

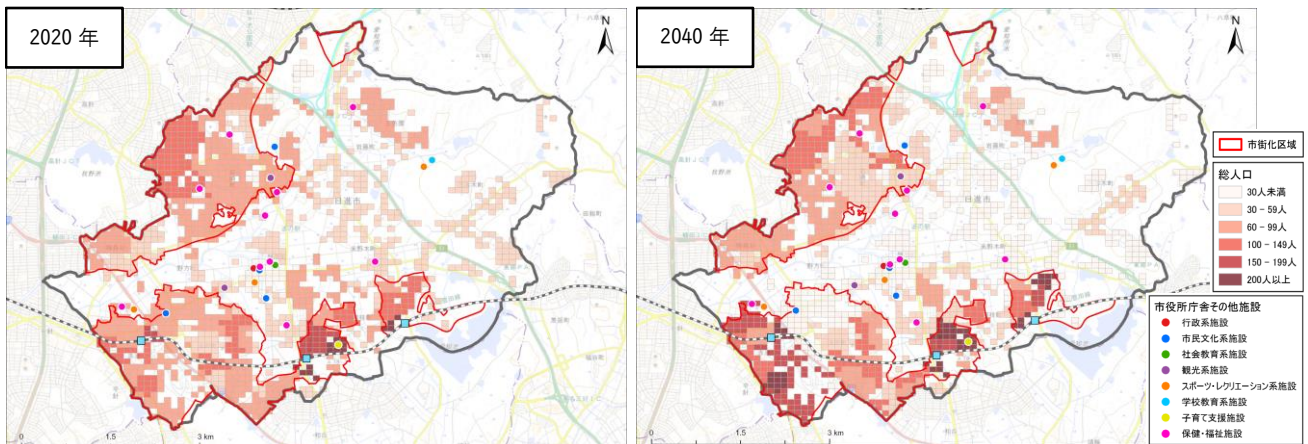
4 都市機能

(1) 市役所庁舎その他施設

- 【現状】 ・ 市役所庁舎その他施設※は、市街化区域、市街化調整区域に広く立地しています。
 ・ 市街化調整区域であるものの、市の中心部には市役所庁舎等の公共施設が集積しています。
- 【将来】 ・ 市役所庁舎その他施設周辺の多くの地域では、2020年から2040年にかけて人口減少が見込まれます。

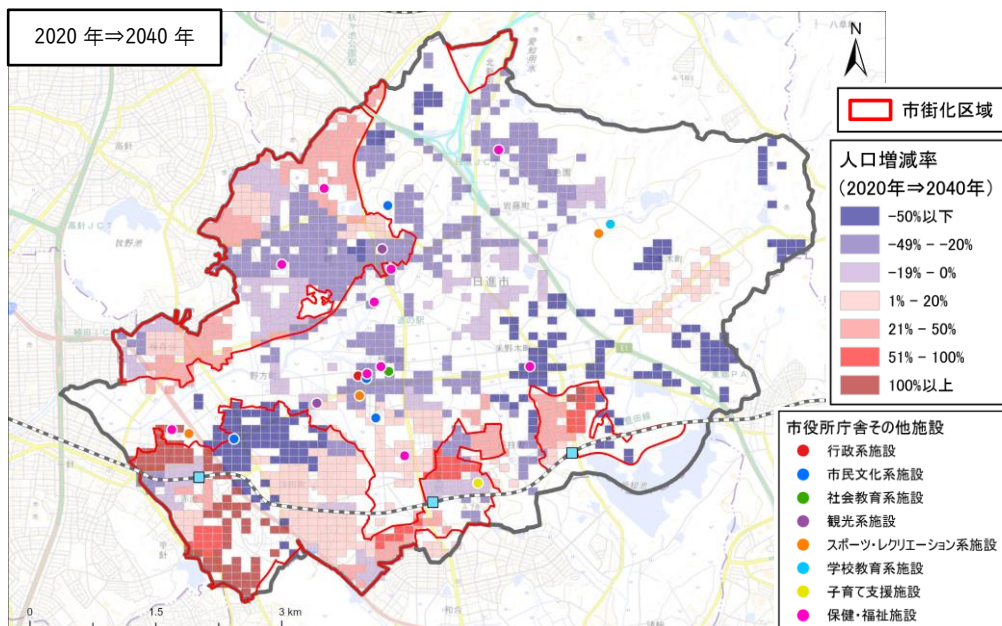
※市役所庁舎その他施設

項目	施設
行政系施設	本庁舎、北庁舎、南庁舎
市民文化系施設	にぎわい交流館、市民会館、生涯学習プラザ、ふれあい工房
社会教育系施設	図書館
観光系施設	岩崎城歴史記念館等、旧市川家住宅、道の駅マチテラス日進
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツセンター、総合運動公園、上納池スポーツ公園
学校教育系施設	教育支援センター
子育て支援施設	にしん子育て総合支援センター
保健・福祉施設	高齢者生きがい活動センター、障害者福祉センター、保健センター、福祉会館、中央福祉センター



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料

図 1-32 市役所庁舎その他施設の位置と人口分布(左:2020年 右:2040年)



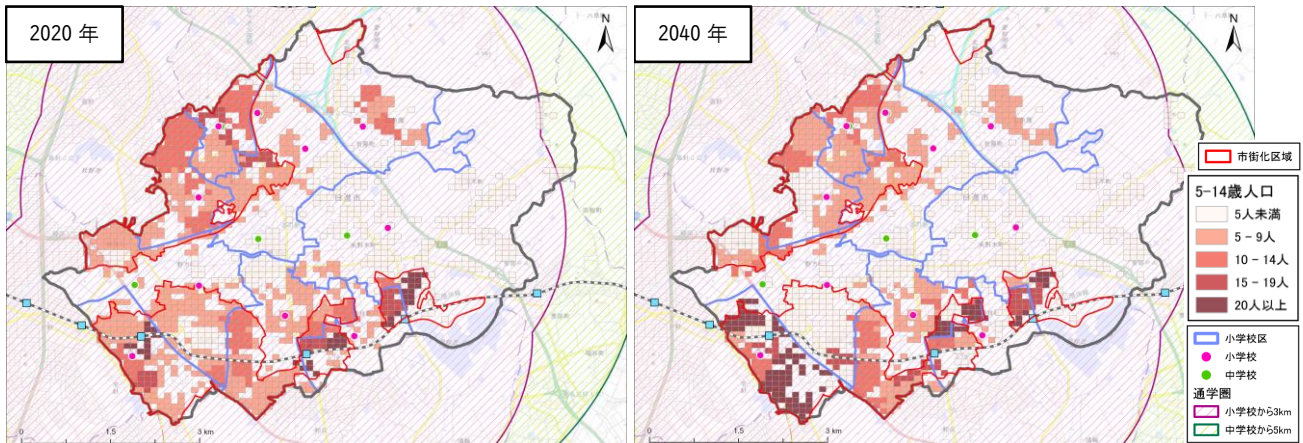
資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料

図 1-33 市役所庁舎その他施設の位置と人口増減(2020年⇒2040年)

(2) 小中学校

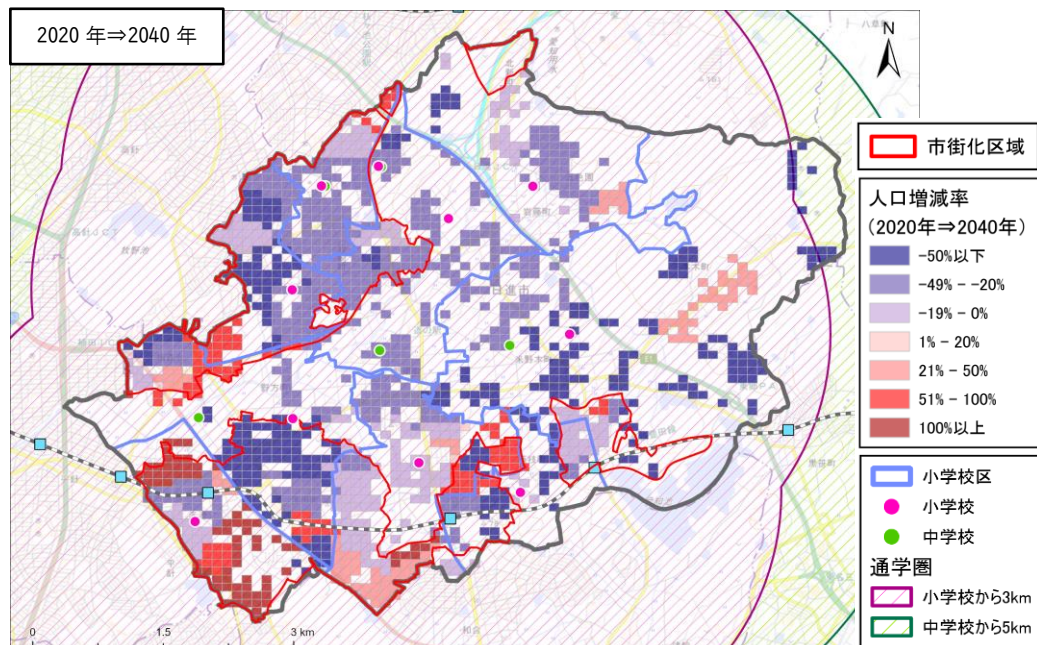
- 【現状】
- ・ 小中学校は、市街化区域、市街化調整区域に広く立地しています。
 - ・ 小学校通学圏※は、概ねカバーできていますが、米野木町三ヶ峯の一部の地域でバス利用を含めた通学となっています。一方で、中学校通学圏※は、市全域をカバーしています。
- 【将来】
- ・ 小中学校周辺の多くの地域では、2020年から2040年にかけて5-14歳人口減少が見込まれます。

※ 通学圏：小学校 3km、中学校 5km



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料

図 1-34 小中学校の通学圏と5-14歳人口分布(左:2020年 右:2040年)



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料

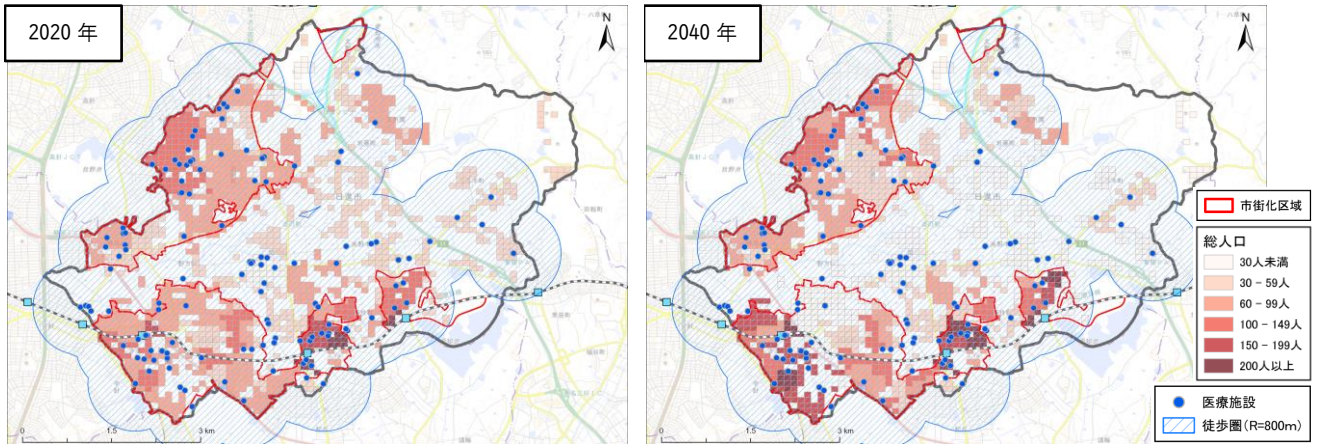
図 1-35 小中学校の通学圏と5-14歳人口増減(2020年⇒2040年)

(3) 医療

ア. 人口

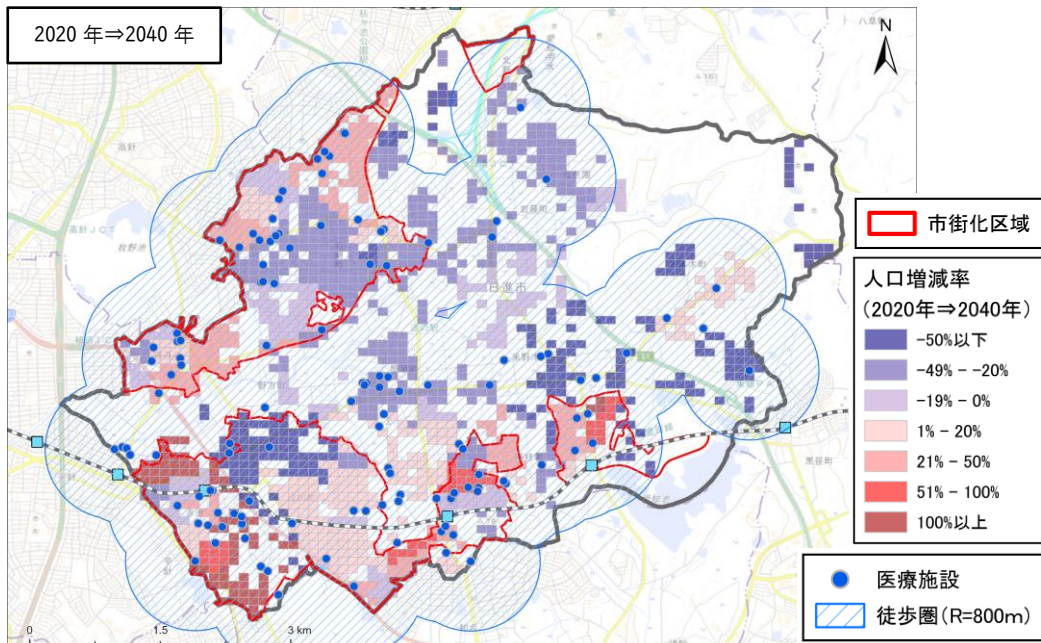
- 【現状】
- ・ 医療施設※は、人口が集中している市街化区域に多く立地していますが、市街化調整区域にも広く分布しています。
 - ・ 医療施設の徒歩圏は、市の人口を概ねカバーしています。
- 【将来】
- ・ 現在の医療施設の徒歩圏が 2040 年においても維持されていれば、市の人口を概ねカバーできる見込みです。
 - ・ 市街化調整区域における医療施設の徒歩圏では、2020 年から 2040 年にかけて人口減少が見込まれるところがあります。

※医療施設：病院及び診療所



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-36 医療施設の徒歩圏と人口分布(左:2020 年 右:2040 年)

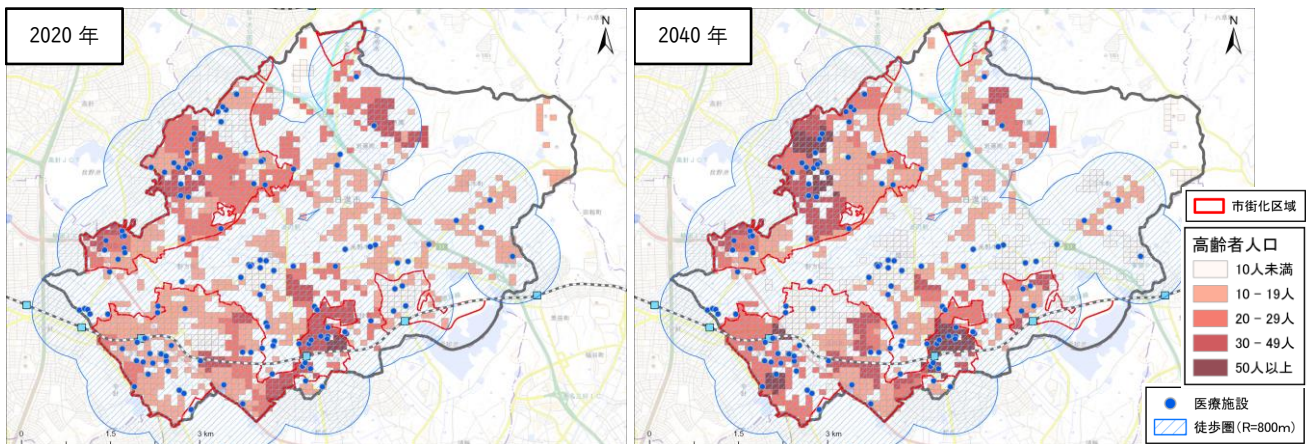


資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-37 医療施設の徒歩圏と人口増減(2020 年⇒2040 年)

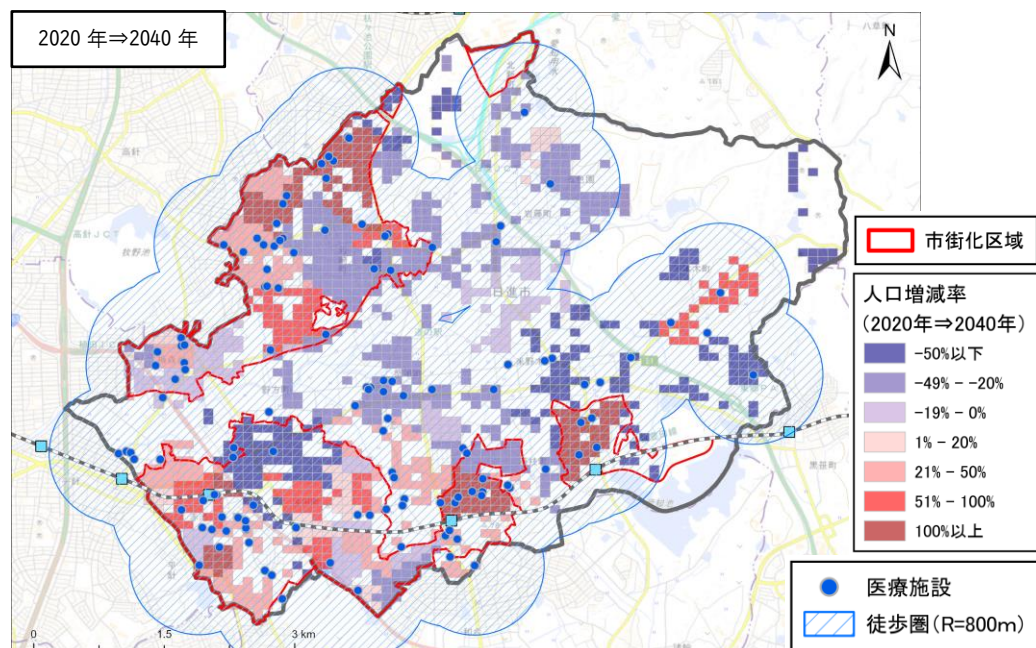
イ. 高齢者人口

- 【現状】 ・ 医療施設の徒歩圏は、高齢者人口を概ねカバーしています。
- 【将来】 ・ 現在の医療施設の徒歩圏が 2040 年においても維持されていれば、市の高齢者人口を概ねカバーできる見込みです。



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-38 医療施設の徒歩圏と高齢者人口分布(左:2020年 右:2040年)



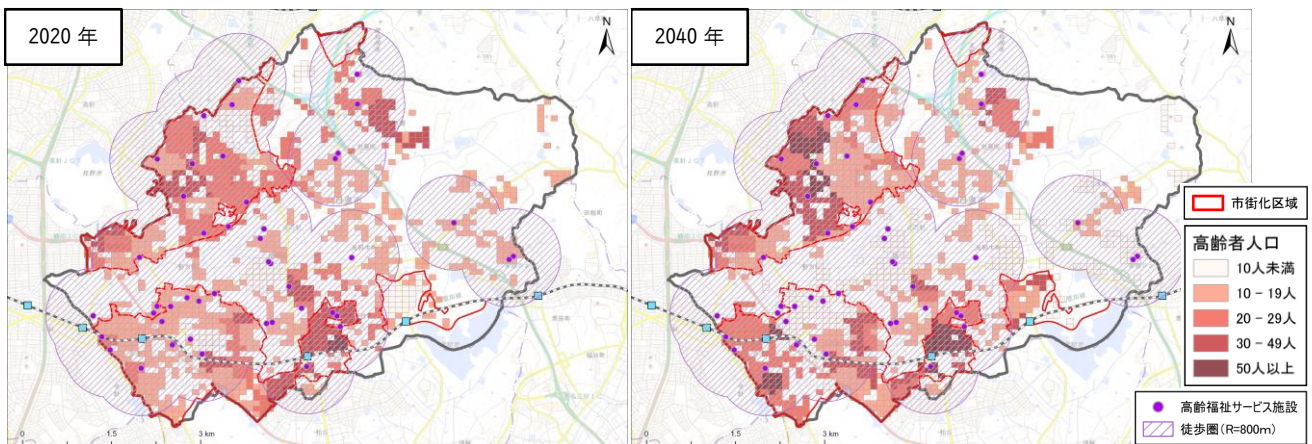
資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-39 医療施設の徒歩圏と高齢者人口増減(2020年⇒2040年)

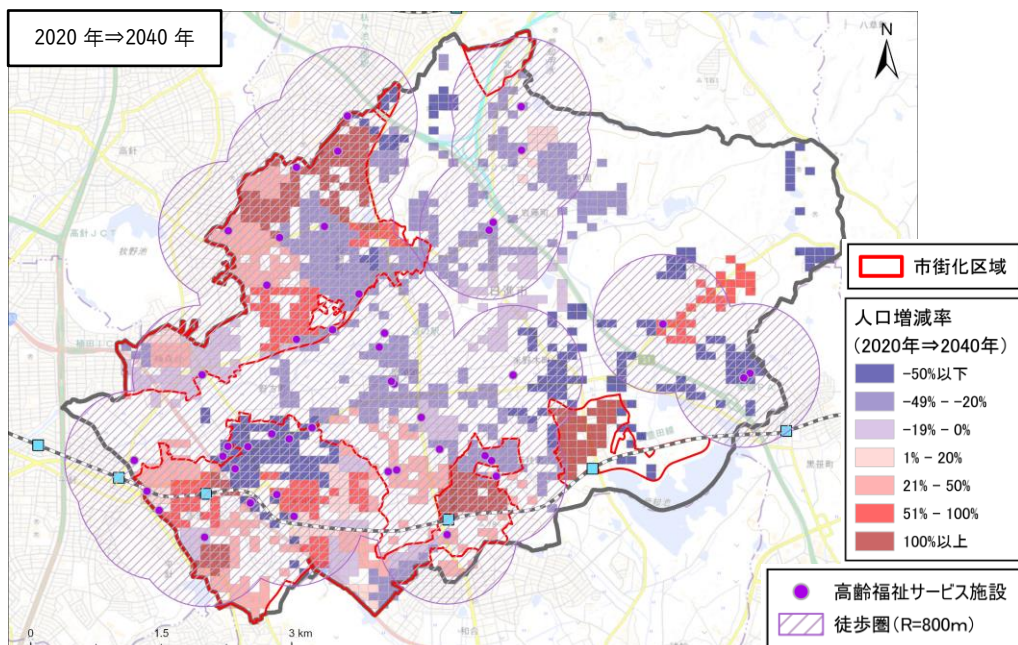
(4) 高齢福祉

- 【現状】
- ・ 高齢福祉サービス施設※は、市街化区域、市街化調整区域に広く立地しています。
 - ・ 高齢福祉サービス施設の徒歩圏は、市の高齢者人口を概ねカバーしています。
- 【将来】
- ・ 現在の高齢福祉サービス施設の徒歩圏が 2040 年においても維持されていれば、市の高齢者人口を概ねカバーできる見込みです。
 - ・ 高齢者人口の増加が見込まれる米野木駅周辺や三本木町等の一部の地域では、高齢福祉サービス施設の徒歩圏外となる可能性があります。
 - ・ 高齢福祉サービス施設の徒歩圏では、ほとんどの市街化調整区域に加え、浅田町、岩崎町、東山等で 2020 年から 2040 年にかけて高齢者人口の減少が見込まれるところがあります。

※高齢福祉サービス施設：通所系・訪問系・小規模多機能型



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料
 図 1-40 高齢福祉サービス施設の徒歩圏と高齢者人口分布(左:2020 年 右:2040 年)

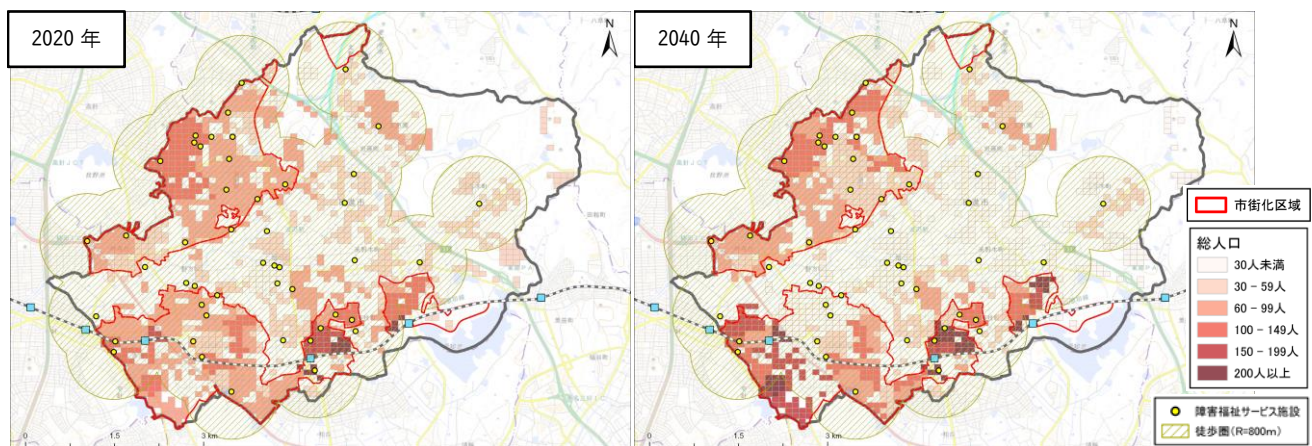


資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料
 図 1-41 高齢福祉サービス施設の徒歩圏と高齢者人口増減(2020年⇒2040年)

(5) 障害福祉

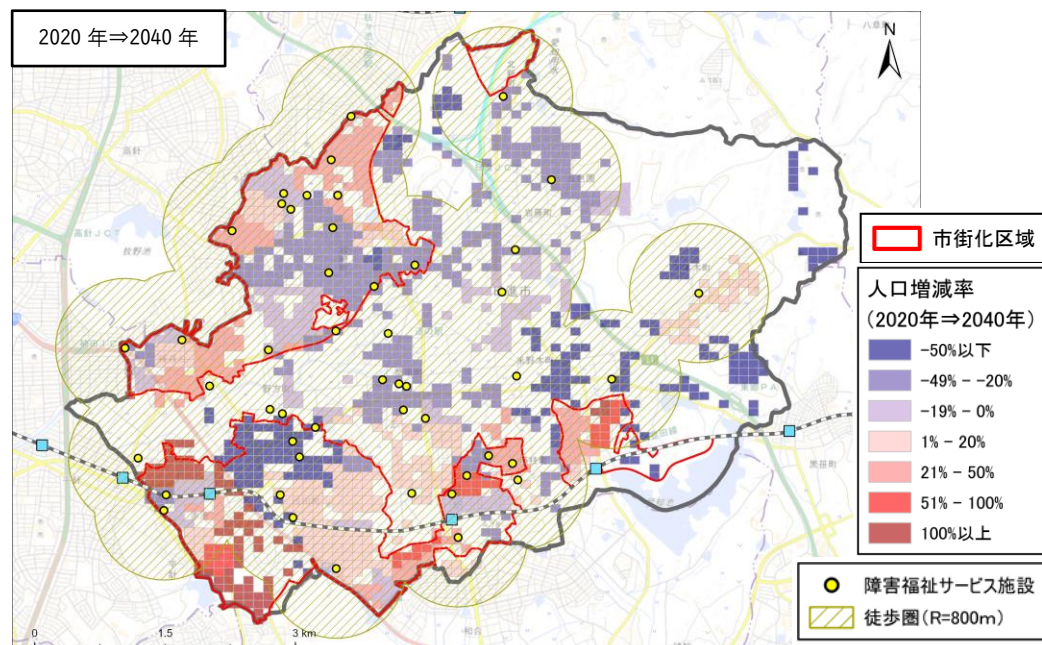
- 【現状】
- ・ 障害福祉サービス施設※は、市街化区域、市街化調整区域に広く立地しています。
 - ・ 障害福祉サービス施設の徒歩圏は、市の人口を概ねカバーしています。
- 【将来】
- ・ 現在の障害福祉サービス施設の徒歩圏が 2040 年においても維持されていれば、市の人口を概ねカバーできる見込みです。
 - ・ 人口の増加が見込まれる赤池町や赤池南等の一部の地域では、障害福祉サービス施設の徒歩圏外となるところがあります。
 - ・ 障害福祉サービス施設の徒歩圏では、ほとんどの市街化調整区域に加え、浅田町、岩崎町等で 2020 年から 2040 年にかけて人口減少が見込まれるところがあります。

※障害福祉サービス施設：通所系・訪問系・日中活動系



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-42 障害福祉サービス施設の徒歩圏と人口分布(左:2020 年 右:2040 年)



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

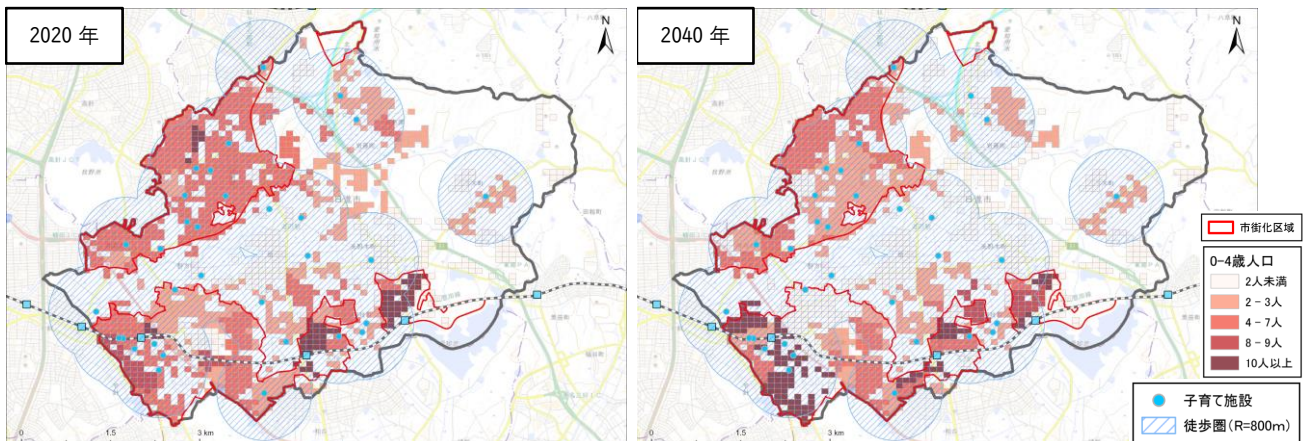
図 1-43 障害福祉サービス施設の徒歩圏と人口増減(2020年⇒2040年)

注：障害のある人の数をメッシュ単位で図示することは困難であることから、総人口のデータを図示しています。

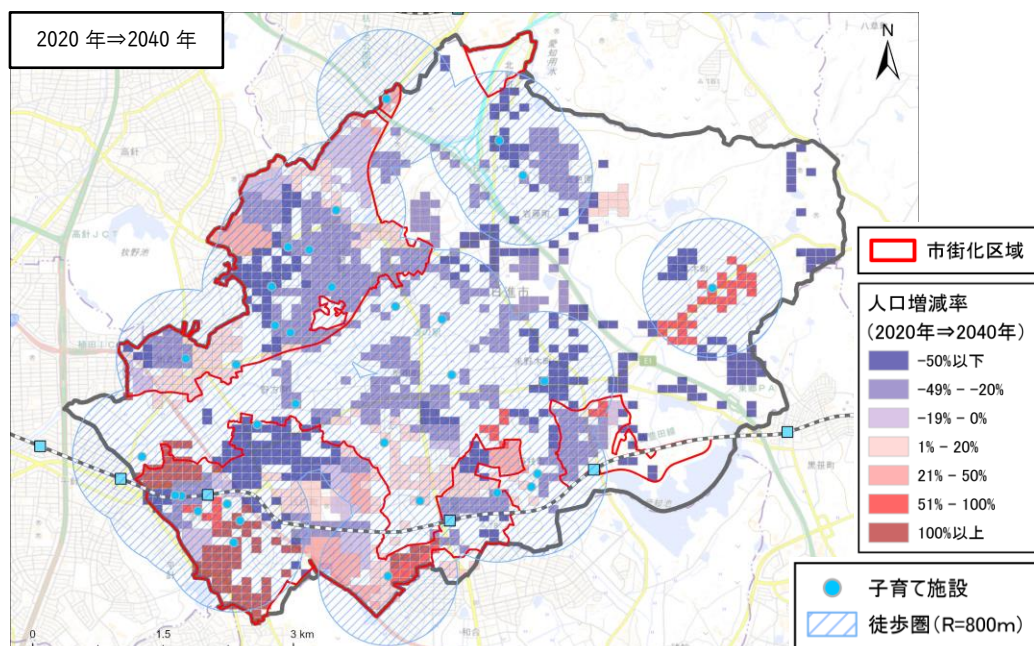
(6) 子育て

- 【現状】
- ・ 子育て施設※は、市街化区域、市街化調整区域に広く立地しています。
 - ・ 子育て施設の徒歩圏は、市の0-4歳人口を概ねカバーしています。
- 【将来】
- ・ 現在の子育て施設の徒歩圏が2040年においても維持されていれば、市の0-4歳人口を概ねカバーできる見込みです。
 - ・ 子育て施設の徒歩圏では、ほとんどの市街化調整区域に加え、米野木駅、浅田町、岩崎町周辺等で2020年から2040年にかけて0-4歳人口減少が見込まれるところがあります。

※子育て施設：幼稚園、保育園、認定こども園、小規模保育事業所



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 図 1-44 子育て施設の徒歩圏と0-4歳人口分布(左:2020年 右:2040年)

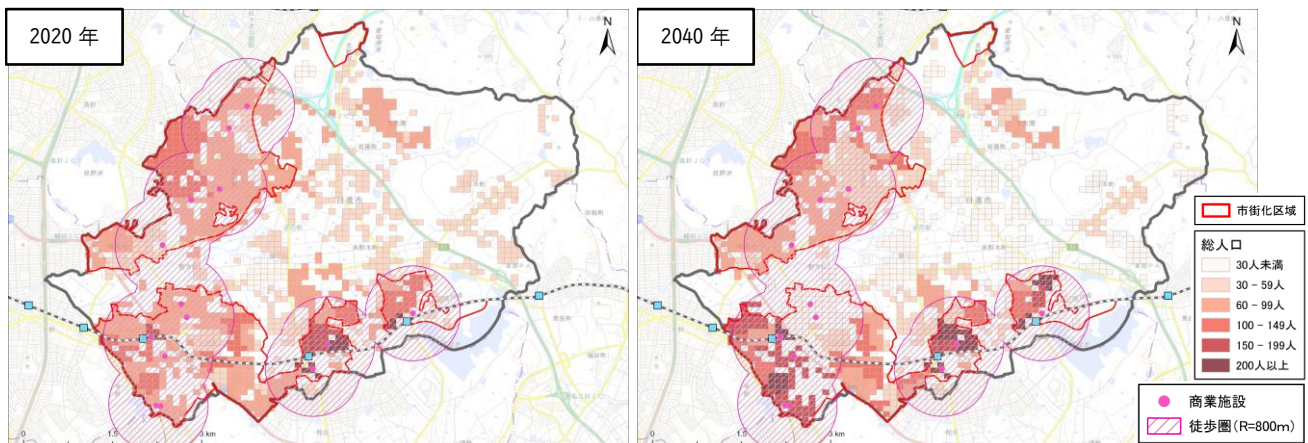


資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)、日進市資料
 図 1-45 子育て施設の徒歩圏と0-4歳人口増減(2020年⇒2040年)

(7) 商業

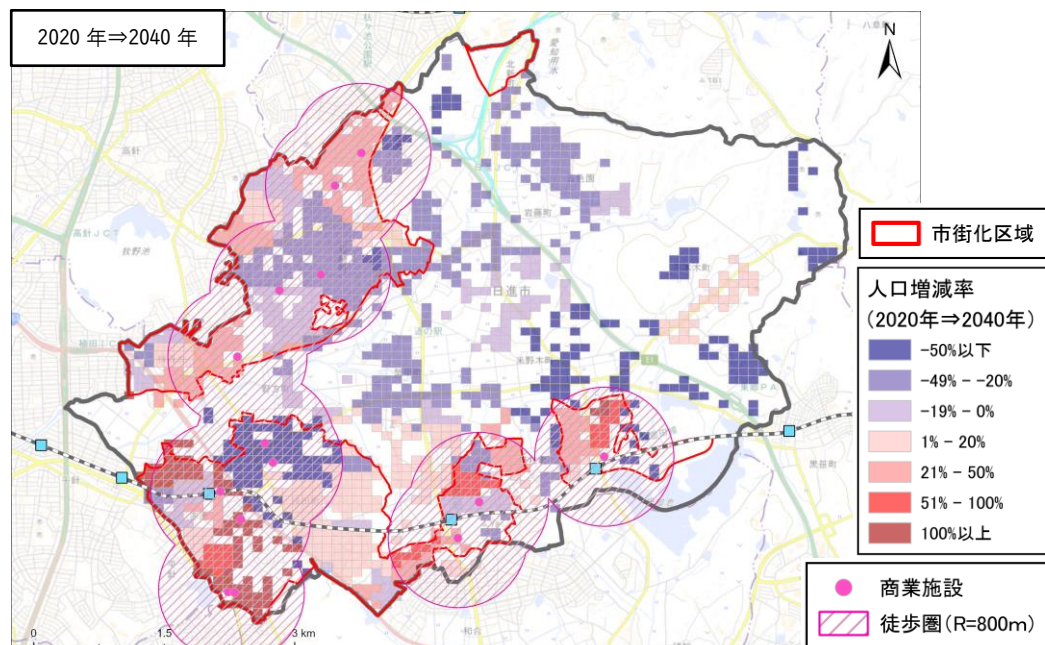
- 【現状】
- ・ 商業施設※は、すべて市街化区域に立地しています。
 - ・ 商業施設の徒歩圏は、赤池駅、日進駅、米野木駅周辺の人口が集中している地域を概ねカバーしています。
 - ・ 市街化区域では、岩崎台、藤塚周辺で商業施設の徒歩圏外となっているところがあります。
- 【将来】
- ・ 現在の商業施設の徒歩圏が 2040 年においても維持されていれば、2020 年から 2040 年にかけて、特に人口増加が見込まれる赤池駅、日進駅、米野木駅周辺を概ねカバーできる見込みです。
 - ・ 商業施設の徒歩圏では、浅田町や岩崎町周辺等で 2020 年から 2040 年にかけて人口減少が見込まれるところがあります。

※商業施設：食料品を取り扱う大規模小売店（店舗面積 1,000 m²以上）、スーパーマーケット



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-46 商業施設の徒歩圏と人口分布(左:2020年 右:2040年)



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-47 商業施設の徒歩圏と人口増減(2020年⇒2040年)

■都市機能の課題

現状及び将来見通し

- ・市役所庁舎その他施設は市内に広く立地しており、特に、市街化調整区域であるが、市の中心部に市役所庁舎等の公共施設が集積しています。市役所庁舎その他施設の周辺では、2020年から2040年にかけて人口減少が見込まれます。
- ・小中学校は市内に広く立地しています。通学圏をみると、小学校通学圏は、概ねカバーできていますが、米野木町三ヶ峯の一部の地域でバス利用を含めた通学となっています。一方で、中学校通学圏は、市全域をカバーしています。2040年において、小中学校周辺の多くの地域では、5-14歳人口減少が見込まれます。
- ・医療施設は、市内に広く分布しています。徒歩圏をみると、現在の医療施設の徒歩圏が2040年においても維持されていれば、人口、高齢者人口を概ねカバーできる見込みです。しかし、おもに市街化調整区域における徒歩圏では、人口減少が見込まれます。
- ・高齢福祉サービス施設は、市内に広く分布しています。徒歩圏をみると、現在の高齢福祉サービス施設の徒歩圏が2040年においても維持されていれば、高齢者人口を概ねカバーできる見込みです。しかし、高齢者人口の増加が見込まれる米野木駅周辺や三本木町等の一部の地域では徒歩圏外となる可能性があります。
- ・障害福祉サービス施設は、市内に広く分布しています。徒歩圏をみると、現在の障害福祉サービス施設の徒歩圏が2040年においても維持されていれば、人口を概ねカバーできる見込みです。しかし、人口の増加が見込まれる赤池町や赤池南の一部の地域では徒歩圏外となる可能性があります。
- ・子育て施設は、市内に広く立地しています。徒歩圏をみると、現在の子育て施設の徒歩圏が2040年においても維持されていれば、市の0-4歳人口を概ねカバーできる見込みです。徒歩圏では、0-4歳人口減少が見込まれる地域もあります。
- ・商業施設はすべて市街化区域に立地しています。市街化区域では徒歩圏外の地域もありますが、特に人口が多く分布し、今後も増加が見込まれる赤池駅、日進駅、米野木駅周辺は、徒歩圏で概ねカバーされています。徒歩圏では、人口減少が見込まれる地域もあります。



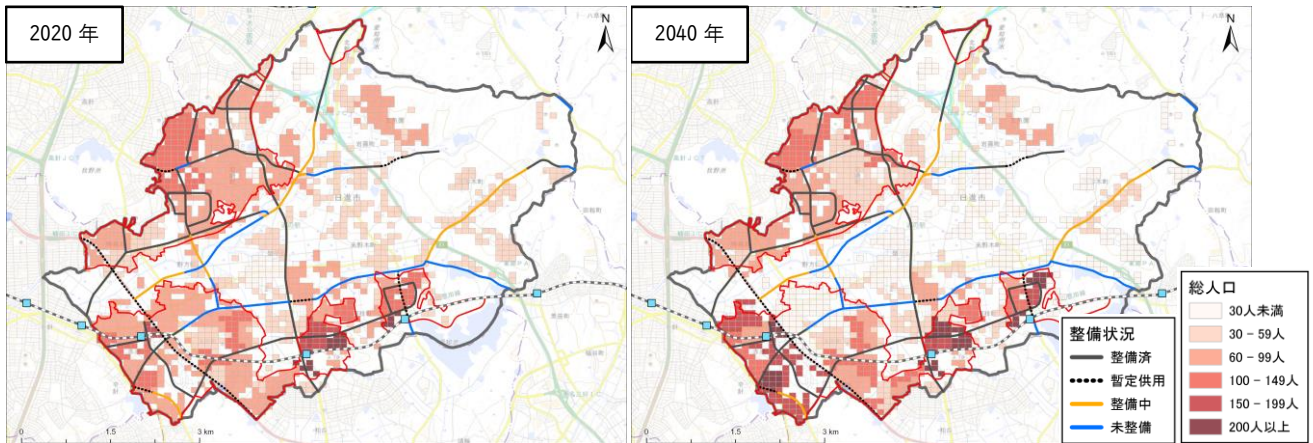
課題

- 市民ニーズや将来需要を踏まえながら、都市機能を維持していくことが必要
- 都市機能のカバー率が低い地域では公共交通ネットワークによる都市機能へのアクセス確保が必要
- 公共施設については、交通アクセスの維持・向上に加え、財政状況に応じた持続可能な運営が必要

5 都市基盤

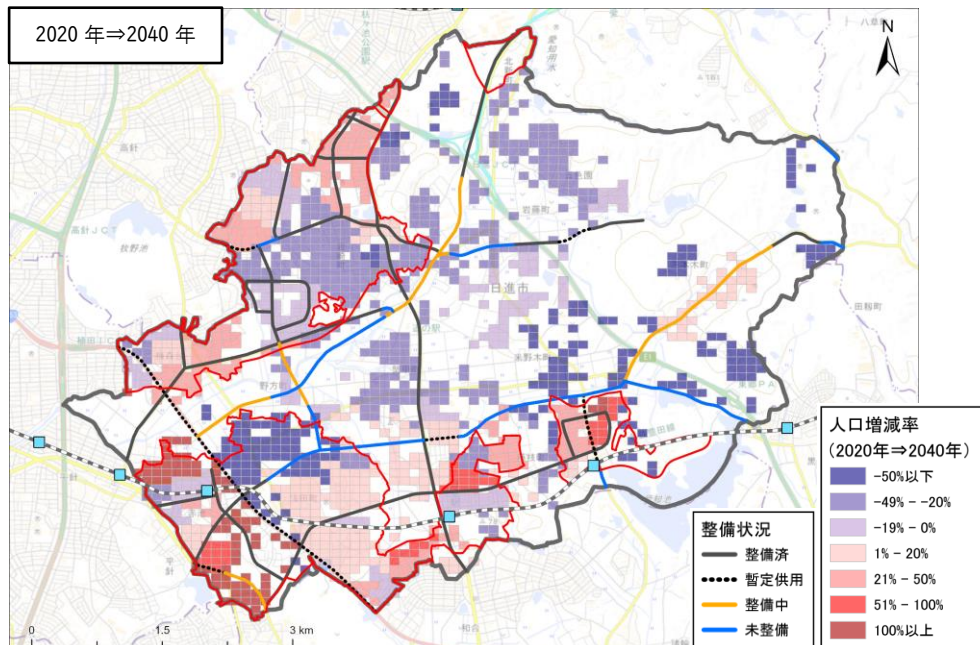
(1) 都市計画道路

- 【現状】
- 都市計画道路は 27 路線が都市計画決定されており、そのうちの約 3 分の 2 が整備済みです。
 - 人口が多く分布している市街化区域では、概ね整備済みになっています。
- 【将来】
- (都) 野方三ツ池公園線が整備されることで、浅田町、野方町、香久山を結ぶ、新たな南北軸を結ぶ幹線道路ネットワークが強化される見込みです。
 - 整備中、未整備の道路が多い市街化調整区域では、2020 年から 2040 年にかけて人口が減少する見込みです。



資料: 国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-48 都市計画道路網図と人口分布(左:2020年 右:2040年)



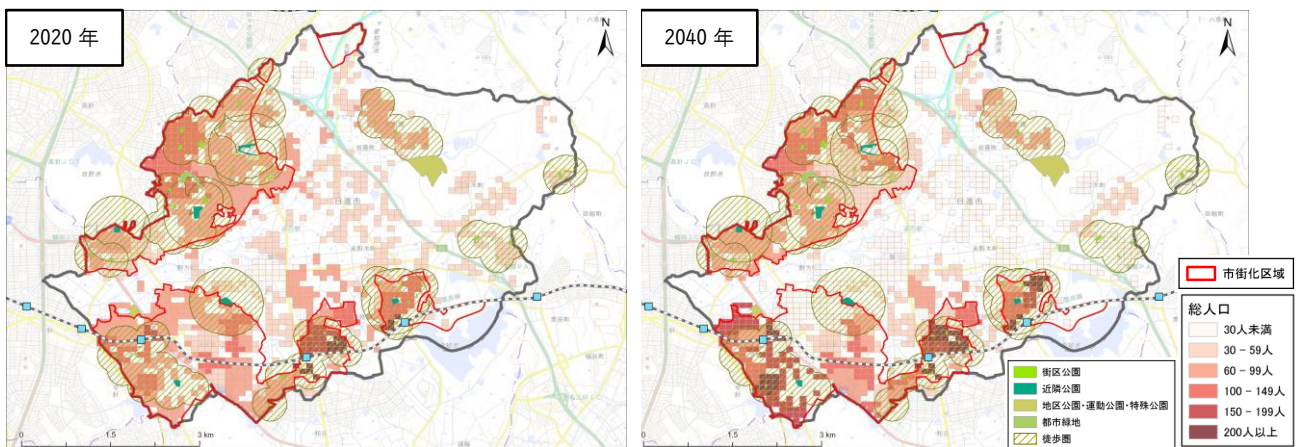
資料: 国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料

図 1-49 都市計画道路網図と人口増減(2020 年⇒2040 年)

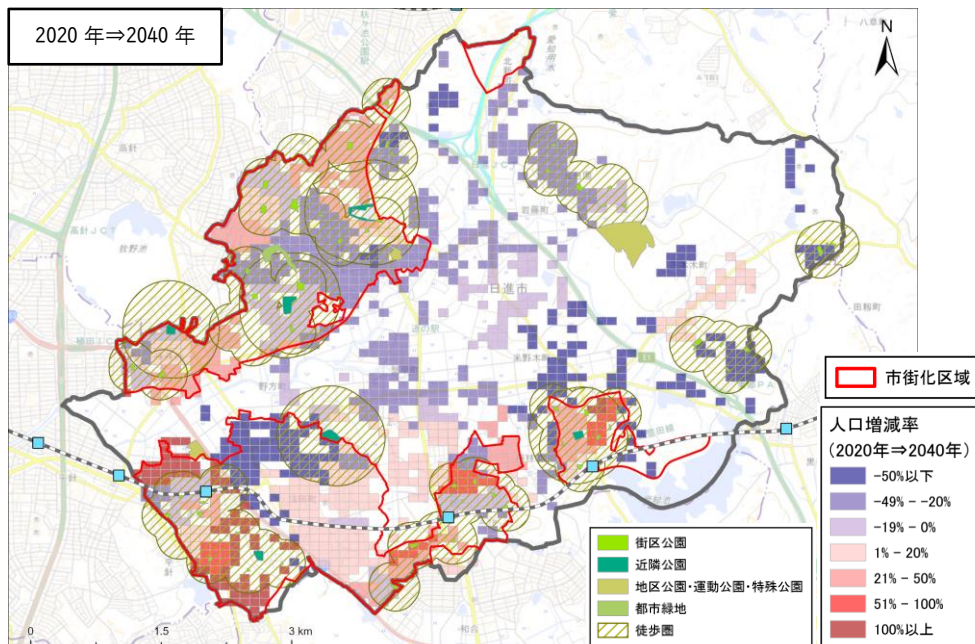
(2) 都市計画公園

- 【現状】
- 都市計画公園は、70 か所が都市計画決定されており、その多くが市街化区域に立地しています。
 - 市街化区域のうち赤池駅、日進駅、米野木駅周辺や香久山等人口が多く分布している地域では、街区公園・近隣公園の徒歩圏※がカバーしています。
- 【将来】
- 現在の都市計画公園が 2040 年においても維持されていれば、人口が多く分布している地域では、概ね街区公園・近隣公園の徒歩圏をカバーしています。
 - 将来的に人口増加が見込まれる藤塚等では、街区公園・近隣公園の徒歩圏で人口がカバーできないところがあります。
 - 街区公園・近隣公園の徒歩圏では、浅田町、岩崎町周辺や市街化調整区域等で 2020 年から 2040 年にかけて人口減少が見込まれるところがあります。

※徒歩圏：街区公園 250m、近隣公園 500m



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料
 図 1-50 都市計画公園と人口分布(左:2020 年 右:2040 年)



資料：国土地理院、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020 年、2040 年)、日進市資料
 図 1-51 都市計画公園と人口増減(2020 年⇒2040 年)

■都市基盤の課題

現状及び将来見通し

- ・市街化区域における道路・公園の都市基盤は、概ね整備済みです。
- ・(都)野方三ツ池公園線が整備されることで、浅田町、野方町、香久山を結ぶ、新たな南北軸を結ぶ幹線道路ネットワークが強化する見込みです。
- ・整備中や未整備の道路が多い市街化調整区域のほとんどでは、人口減少が見込まれます。
- ・将来的に人口増加が見込まれる一部地域では、公園の徒歩圏で人口がカバーできないところがあります。



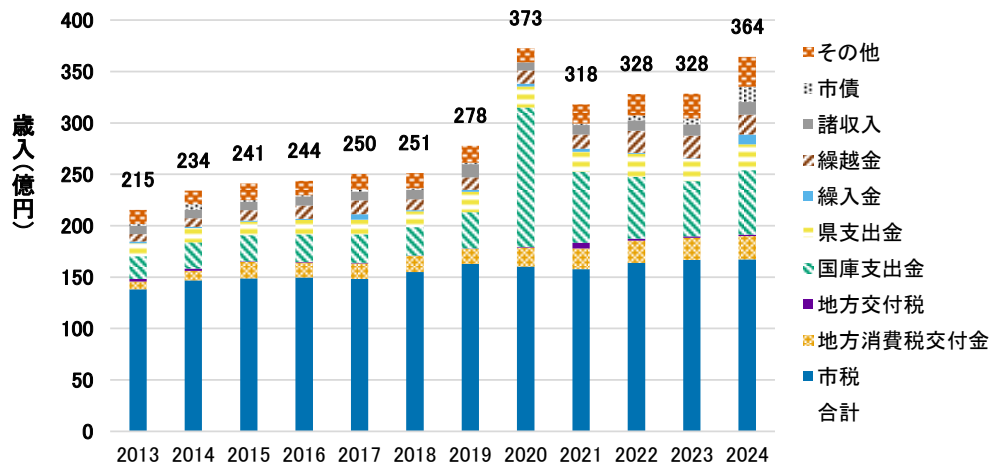
課題

- 快適な生活環境を支える都市基盤（道路・公園）を適切に維持・管理、更新していくことが必要
- 市街化調整区域では都市経営コストも考慮しながら都市基盤（道路・公園）の維持管理が必要

6 財政

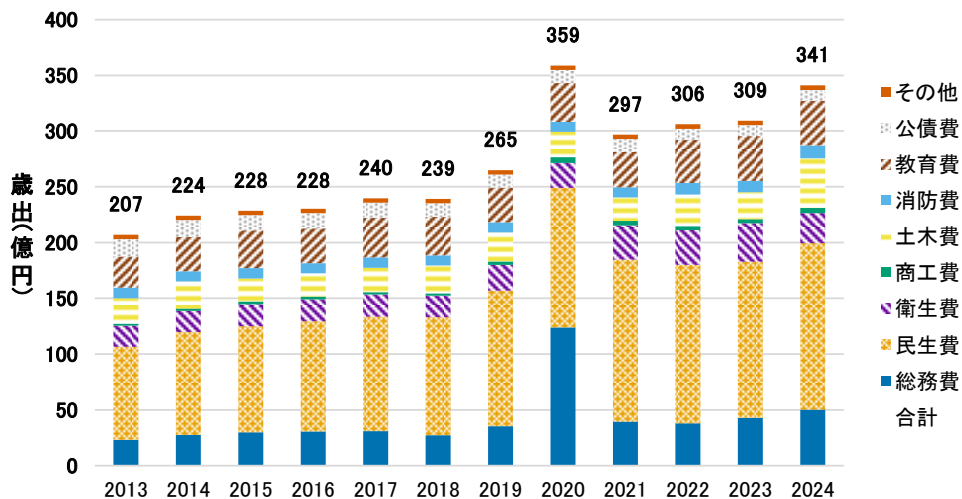
(1) 歳入・歳出

- 【現状】 ・ 本市の歳入は、全体として増加傾向です。市民税等も増加傾向にあります。
- ・ 歳出は、全体として増加傾向で、特に民生費の増加が大きくなっています。
- 【将来】 ・ 民生費は高齢化の進行とともに増加するため、今後も歳出面で大きな比重を保持したまま推移していくことが想定されます。



資料：日進市資料

図 1-52 歳入推移

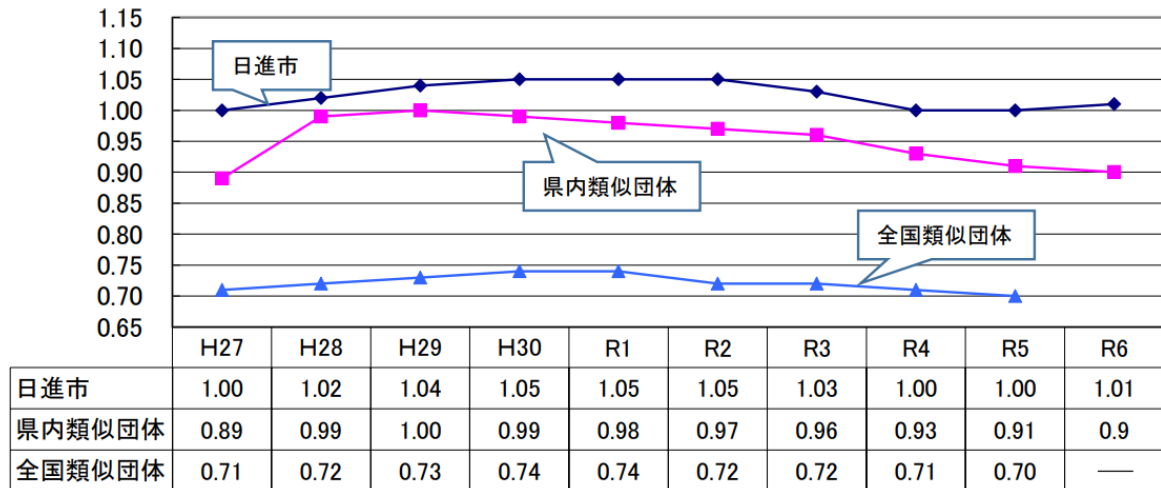


資料：日進市資料

図 1-53 歳出推移

(2) 財政力

- 【現状】 ・ 本市の財政力指数は令和2年（2020年）以降低下傾向にありますが、令和6年（2024年）時点でも1.01となっており、県内や全国の類似団体と比べると、一貫して高い状況にあります。
- 【将来】 ・ 高齢化等による民生費の増大により長期的には財政運営の厳しさが増していく可能性があります。



資料：日進市の財政状況(2025年)

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

図 1-54 財政力指数(3か年平均)の推移

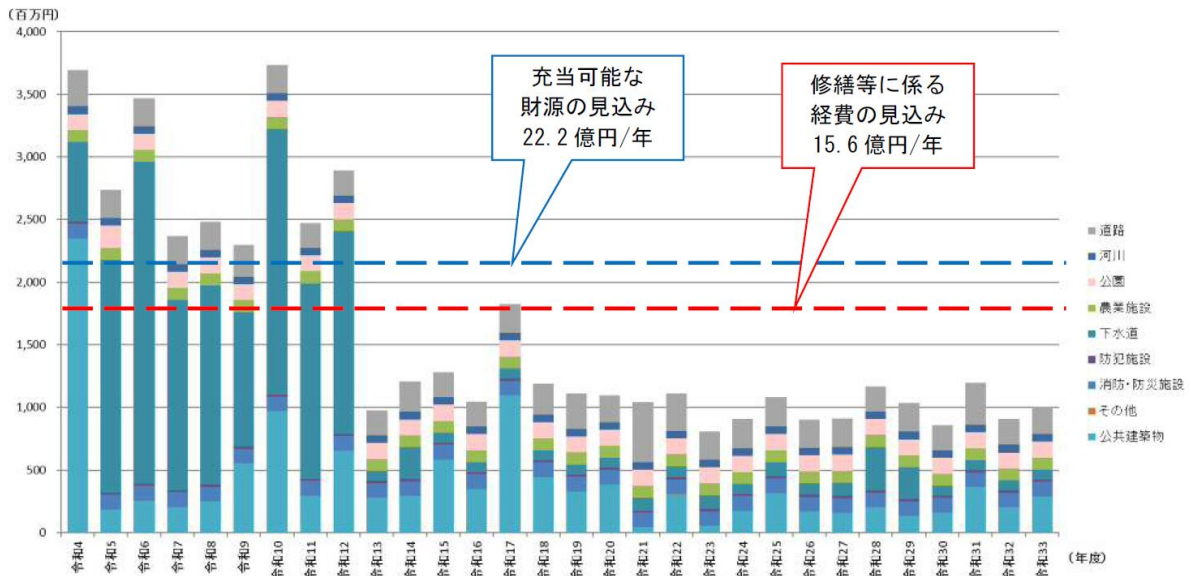
(3) 公共施設等にかかる費用

- 【現状】 ・ 公共施設等の修繕費に占める、下水道及び公共建築物の修繕費の割合は、高い割合で推移してきました。
- 【将来】 ・ 令和12年以降は下水道及び公共建築物に要する修繕費が大幅に減少する見込みです。
- ・ 今後40年間で、「公共建築物の修繕費用」や「インフラ資産（道路・下水道等）の修繕等・更新・新設に係る費用」については、財源が不足する見込みはありませんが、年度間の一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

表 1-5 今後40年間で修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較(日進市モデル)

区 分	修繕等に係る経費の見込み	充当可能な財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	160 億円 (4.0 億円/年)	260 億円 (6.5 億円/年)	100 億円 (2.5 億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	263 億円 (6.6 億円/年)	268 億円 (6.7 億円/年)	5 億円 (0.1 億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	201 億円 (5.0 億円/年)	360 億円 (9.0 億円/年)	159 億円 (4.0 億円/年)
合計	624 億円 (15.6 億円/年)	888 億円 (22.2 億円/年)	264 億円 (6.6 億円/年)

資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂)



資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂)

図 1-55 今後 40 年間で修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較(日進市モデル)

■財政の課題

現状及び将来見通し

- ・市の歳入は増加傾向にありますが、市の歳出も増加傾向にあり、特に民生費の増加が大きくなっています。民生費は高齢化の進行とともに増加するため、今後も歳出面で大きな比重を保ったまま推移していくことが想定されます。
- ・財政力指数は、県内や全国の類似団体と比べると高い状況にありますが、2022年以降は低下傾向にあります。高齢化等による民生費の増大により長期的には財政運営の厳しさが増していく可能性があります。
- ・今後40年間で、「公共建築物の修繕費用」や「インフラ資産（道路・下水道等）の修繕等・更新・新設に係る費用」については、財源が不足する見込みはありませんが、年度間の一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。



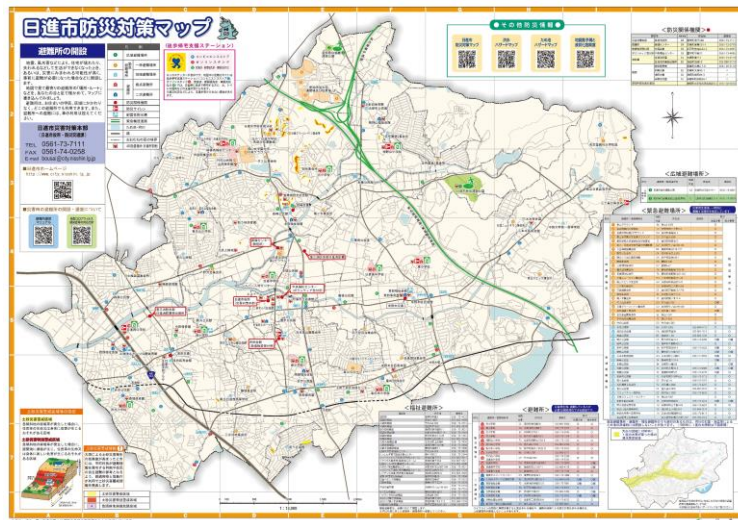
課題

- 高齢化に伴う民生費の増加や将来的な人口減少による影響を見据え、財政における歳入と歳出のバランスを踏まえた都市経営が必要
- 公共建築物や道路・下水道等インフラ資産の都市施設について、老朽化対策を計画的に実施しつつ、充て可能な財源の範囲内で進めることに留意が必要

7 防災

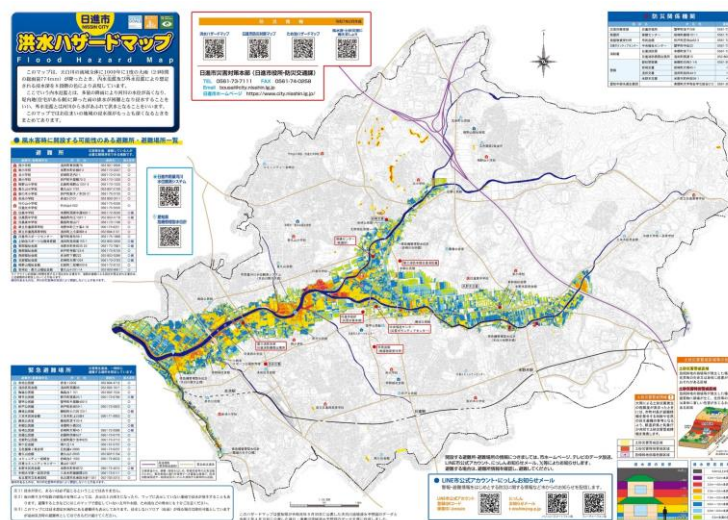
(1) 避難場所・ハザードエリア

- 【現状】
 - ・ 市内には2か所の広域避難場所、14か所の拠点避難所、8か所の二次避難所、25か所の一時避難場所、20か所の地域避難場所が指定されています。
 - ・ 既成市街地内に一部土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の指定があります。
 - ・ 洪水浸水想定区域は河川沿いに限られています。
 - ・ 地震による津波の到来は想定されていませんが、河川沿いのごく一部の地域では、想定最大規模降雨時に3mを超える洪水浸水が想定されています。
- 【将来】
 - ・ 災害時の迅速な対応に向け、防災訓練や要配慮者への支援体制の構築等のソフト対策も組み合わせる必要があります。



資料:日進市防災対策マップ(令和6年10月更新版)

図 1-56 防災対策マップ

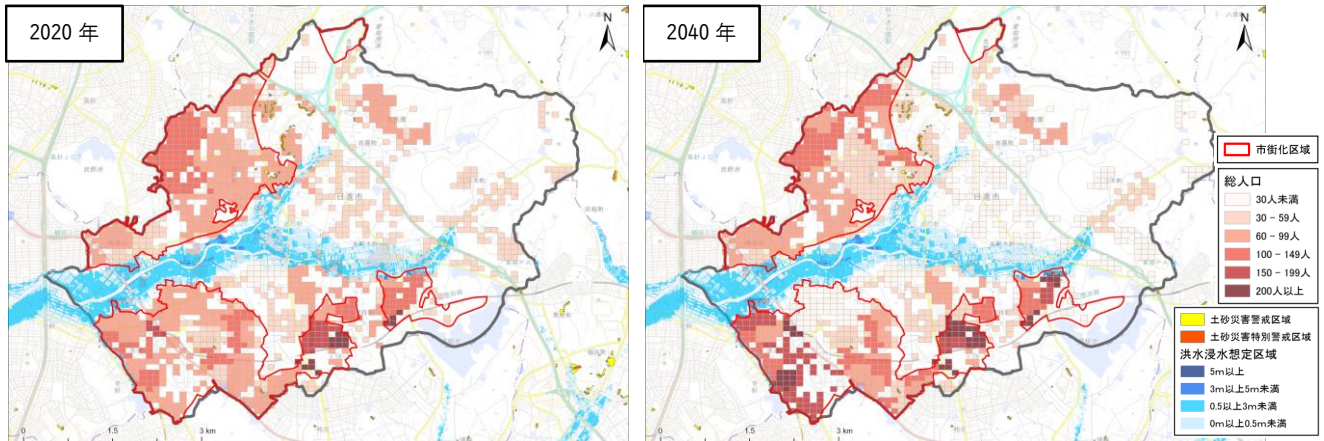


資料:日進市ハザードマップ(令和7年2月更新版)

図 1-57 ハザードマップ

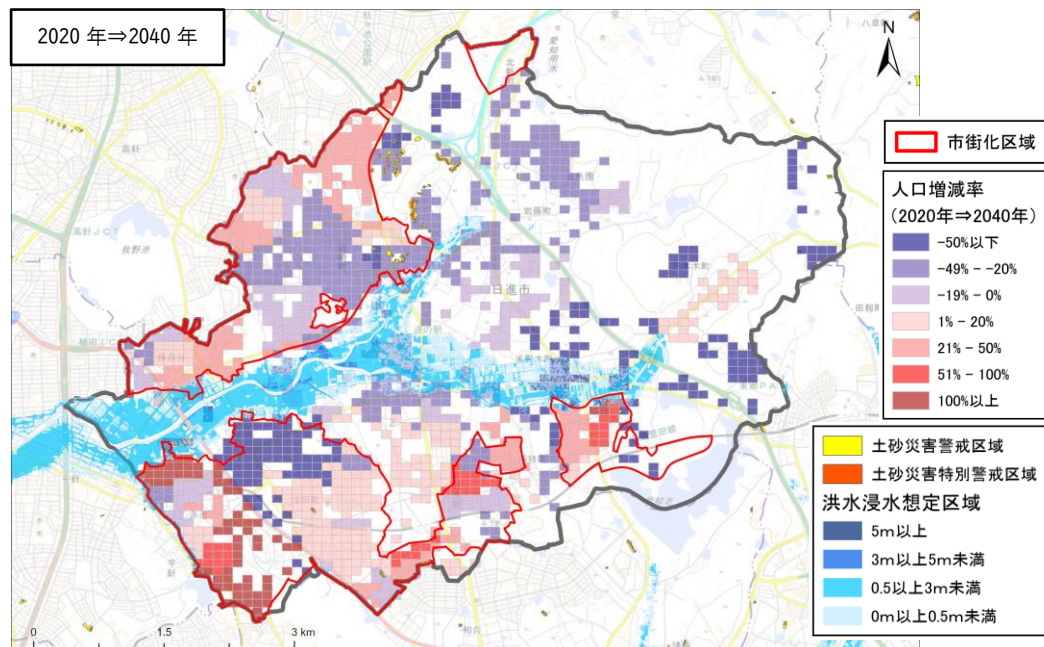
(2) 災害ハザードエリアと人口分布

- 【現状】
- ・ 市街化区域には、洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等はほとんど含まれていません。
 - ・ 市街化調整区域の河川沿いでは、洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等と人口分布が重なるところがあります。
- 【将来】
- ・ 2020年から2040年にかけて、市街化区域において人口増加が見込まれる赤池町や梅森町、米野木台等の一部は0.5m以上の洪水浸水想定区域となっています。
 - ・ 市街化調整区域の人口減少に伴い、洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等と人口分布が重なるところの人口は減少する見込みです。



資料: 国土地理院、愛知県 洪水浸水想定区域(想定最大規模(R6、R7)、国土数値情報 土砂災害警戒区域データ(R6)、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)

図 1-58 災害ハザードエリアと人口分布(左:2020年 右:2040年)



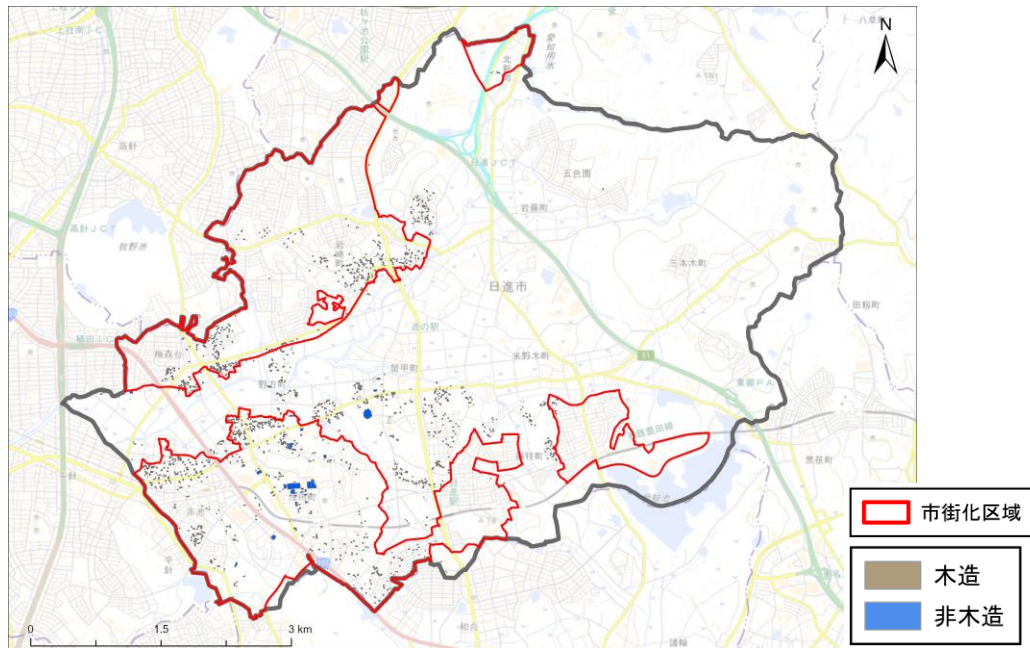
資料: 国土地理院、愛知県 洪水浸水想定区域(想定最大規模(R6、R7)、国土数値情報 土砂災害警戒区域データ(R6)、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3(R2 国調対応版)」(2020年、2040年)

図 1-59 災害ハザードエリアと人口増減(2020年⇒2040年)

(3) 老朽建物の分布

- 【現状】
- ・ 既成市街地や古くからの土地区画整理事業により形成された団地や旧住宅地造成事業法の団地には、木造の老朽建物※が多く分布しています。
 - ・ 市街化調整区域では蟹甲町や岩崎町等に木造の老朽建物が分布しています。
 - ・ 浅田町、蟹甲町では工場等の大規模な非木造の老朽建物が分布しています。
- 【将来】
- ・ 今後、建物の老朽化が進行すると、地震や風水害等の災害時に倒壊や損壊、火災発生等のリスクが高まり、被害の拡大が懸念されます。

※老朽建物…昭和45年以前に建築された建物（参考:都市計画基礎調査の区分）



資料: 国土地理院、都市計画基礎調査(2022)

図 1-60 老朽建物の分布

■防災の課題

現状及び将来見通し

- ・災害ハザードエリアにおける 2040 年の人口分布をみると、人口増加が見込まれる市街化区域のほとんどは洪水浸水想定区域外となっていますが、赤池町や梅森町、米野木台等の一部は 0.5m 以上の洪水浸水想定区域となっています。
- ・既成市街地等に老朽建物が分布しており、建物の老朽化が進むと、災害時の被害拡大が懸念されます。



課題

- 災害リスクが懸念されるエリアでは、市民が災害に対して安全に暮らせるための災害リスクの低減が必要
- 老朽建物による災害時の被害低減が必要

8 都市づくりの課題整理

	現状及び将来見通し	課題
人口	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的には人口が減少するとともに、少子高齢化が進行 ●赤池駅、日進駅、米野木駅周辺等では、更なる人口増加及び人口密度の上昇が進行 ●人口集中地区の面積は拡大傾向にあるが、人口密度は2015年から減少 ●市街化調整区域のほとんどでは人口減少及び人口密度の低下が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少や少子高齢化が進む中においても、必要な生活サービスを確保し、都市の活力を維持していくことが必要 ●今後増加が見込まれる高齢者と子育て世代が、安心して暮らせる環境の充実が必要
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域に建物用地が多く分布しているが、市街化調整区域にも建物用地が広く分布 ●地価は特に赤池駅、日進駅周辺で上昇傾向 ●人口減少に伴い空家が増加する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域の駅周辺や生活拠点となるエリアの魅力を維持・向上させるために、適切な土地利用や効率的な都市機能の配置を図ることが必要 ●空家の適切な管理や有効活用が必要
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の公共交通が2040年においても維持されれば、徒歩圏で人口を概ねカバーする見込み ●人口減少に伴い、鉄道の運行本数やバスの路線・運行本数に影響が出る可能性がある ●代表交通手段は、公共交通機関の利用が1割にとどまる 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少下においても、引き続き必要となる公共交通については、維持・利用促進が必要 ●高齢者等の配慮が必要な人々の移動手段の確保が必要
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ●医療施設、高齢福祉サービス施設、障害福祉サービス施設、子育て施設は徒歩圏の人口カバー率は高いが、人口減少が進む地域もある ●商業施設は、人口が多く分布している地域での徒歩圏のカバー率は高い ●市街化調整区域である市の中心部に市役所庁舎等の公共施設が集積しており、市役所庁舎その他施設周辺では人口が減少する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民ニーズや将来需要を踏まえながら、都市機能を維持していくことが必要 ●都市機能のカバー率が低い地域では公共交通ネットワークによる都市機能へのアクセス性確保が必要 ●公共施設については、交通アクセスの維持・向上に加え、財政状況に応じた持続可能な運営が必要
都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域における道路や公園の都市基盤は概ね整備済み ●整備中や未整備の道路が多い市街化調整区域のほとんどでは、将来的に人口が減少する見込み ●将来的に人口増加が見込まれる一部地域において、公園の徒歩圏で人口がカバーできない地区がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●快適な生活環境を支える都市基盤（道路・公園）を適切に維持・管理、更新していくことが必要 ●市街化調整区域では都市経営コストも考慮しながら都市基盤（道路・公園）の維持管理が必要
財政	<ul style="list-style-type: none"> ●市の歳入・歳出は増加傾向 ●高齢者の増加による民生費（社会保障制度の実施に係る経費）の増加 ●財政力指数は県内や全国の類似団体と比べると高いが、高齢化等による民生費の増大により長期的には低下する可能性がある ●今後40年間で、「公共建築物の修繕費用」や「インフラ資産（道路・下水道等）の修繕等・更新・新設に係る費用」については、財源が不足する見込みはないが、年度間の一時的な負担を軽減するための平準化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化に伴う民生費の増加や将来的な人口減少による影響を見据え、財政における歳入と歳出のバランスを踏まえた都市経営が必要 ●公共建築物や道路・下水道等インフラ資産の都市施設について、老朽化対策を計画的に実施しつつ、充て可能な財源の範囲内で進めることに留意が必要
防災	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域の一部は、災害ハザードエリア内で災害リスクが懸念される ●建物の老朽化が進むと、災害時の被害拡大が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害リスクが懸念されるエリアでは、市民が災害に対して安全に暮らせるための災害リスクの低減が必要 ●老朽建物による災害時の被害低減が必要